

# 観光社会学ゼミ卒業論文集

**Vol. 5**

**2017（平成29）年度**

琉球大学

観光産業科学部 観光科学科

観光社会学研究室

## 『観光社会学ゼミ卒業論文集』について

観光社会学ゼミ（琉球大学観光産業科学部観光科学科）は、観光地周辺の社会調査を基軸とし、地域振興のために観光が具体的に果たしうる役割や責務、およびそのための現実的課題について考究することを主たる目的として活動しています。

3年次ゼミは、全員で1グループとして調査します。調査地や調査事象の選定、調査の目的設定は、指導教員が指示するのではなく、ゼミ生が自ら議論を重ねて行います。さらに、実効的かつ実現可能な調査計画の策定はもちろん、調査対象者へのアポイント取りや挨拶に至るまで、すべてゼミ生が行います。換言すれば、社会調査の最初から最後までの一通りを、全員で協力しながら経験するわけです。指導教員は、議論にも調査にも常に同席し、適宜アドバイスや方向修正を行いますが、前面に立って主導することはありません。調査の結果は、年末にポスターとしてまとめ、さらに観光景観学ゼミとの合同発表会にて報告しています。

これらに先駆け2年次ゼミ（後期のみ）では、上記の3年次ゼミ活動を有効に進めるため、座学ならびに現場視察を通じた基礎づくりを行っています。

4年次ゼミは、原則として個人単位で調査します。調査目的などには一切制限がなく、調査地も沖縄本島内に限りません。ただし、各人はまず調査計画書を作成し、指導教員に対してプレゼンすることを求められます。指導教員はこれに対し、調査の意義や実現可能性などの観点から審査を行います。この審査で合格せねば、調査に着手することは許されません。調査の結果に基づき、各人は年度末に卒業論文を執筆します。卒業論文は、様式に従い原則4〜6ページにまとめることを条件としています。社会学の論文としては短いこの分量は、読者を意識して情報の取捨選択を厳密に行うこと、一言一句に責任を持ちながら自身の主張を精緻に立論することを重視し、これらの能力を涵養することを目的として設定しているものです。

卒業論文の審査は、授業としてのゼミの単位認定とは別個のものとして行います。すなわち、単位認定は各人の努力の仕方などプロセスを重視して行うのに対し、卒業論文審査は書き上げられたものの結果がすべてです。審査の結果、指導教員が合格を出した論文のみが、この『観光社会学ゼミ卒業論文集』に掲載されることを許されます。逆に言えば、単位認定を受けて卒業はできても、論文が本集に掲載されないケースもあり得るということです。

次ページ以降に掲載された論文は、すべてこの審査に合格した卒業論文です。観光社会学ゼミ活動は、この論集の発刊をもって終了となりますが、ゼミ生諸君にはこの経験を糧として、今後もさらに飛躍を遂げていてもらいたいと思います。

琉球大学観光産業科学部観光科学科 観光社会学研究室  
教授 越智 正樹

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 5 目次

---

地域おこし協力隊事業による地域活性化の実態と今後のあり方について ——沖縄市の企業連携協定を事例として——.....	金城 聖香	2
戦争遺構の管理活用のあり方 ——八重瀬町のヌヌマチガマ、クラシンウジョウガマを事例として——.....	小浜 彩夏	10
沖縄県におけるフラワーツーリズムの現状と今後の可能性 ——伊江島ゆり祭り・本部町よへなあじさい園を事例として——.....	藏元 柚希	16
農村地域における定住要因と観光振興の関係性 ——沖縄県東村平良区を事例として——.....	佐久間 香乃	22
<hr/>		
要約集.....		28

## 要約集

### 地域おこし協力隊事業による地域活性化の実態と今後のあり方について ——沖縄市の企業連携協定を事例として——

金城 聖香

地域おこし協力隊事業は、2009年の制度化以降、全国各地で取り組まれている事業であるが、協力隊員と地域の関係構築や、任期後の生活に対する協力隊員が抱える不安などの課題が指摘されている。それに対して一般的に協力隊員と地域のマッチングや世話役の設置などが打開策として挙げられている。そうした中で、全国企業と市が協定を結び、企業の社員が協力隊として市に赴任し活動をするという、新たな形態を実践している地域も存在している。例えば、沖縄県沖縄市と ANA 総合研究所の連携協定における地域おこし協力隊事業がそうである。本論は、この協力隊事業を対象に、多様化する協力隊員の活動のあり方と、今後の可能性について検討した。

調査方法として、連携協定に基づく地域おこし協力隊事業に関わる 8 人を有意選出しインタビュー調査を行なった。その結果、今回の事業テーマは観光振興に絞られており、協力隊は市に関する宣伝活動を主に行なっていることがわかった。一方で、地域が抱える課題解決への取り組みや、地域と協力隊員の関係性の構築と効果の継続において課題があることもわかった。この結果を受けて本論では、様々な形態が見られる中、地域おこし協力隊事業において、隊員それぞれの特異性を地域に寄与させる長期的な計画や地域住民との関わりを活発的に促すような用務の設定が新たな打開策となるうえで必要であることを指摘する。

### 戦争遺構の管理活用のあり方

#### ——八重瀬町のヌヌマチガマ、クラシンウジョウガマを事例として——

小浜 彩夏

近年の戦争遺構では、地域住民が平和ガイドや歴史ガイドなどとしてボランティア的に参画しつつ、平和学習の新たな場づくりが行われている。しかし、戦争の記憶に関する遺構や記念碑などに対する思いは、立場ごとに様々であることが予想され、場合によってはそれに起因するトラブルが生じることもあるだろう。戦争遺構の新たな観光資源化がされる中、戦争遺構の今後のあり方について考えていく必要があるだろう。本論は、平和学習の場として活用されている八重瀬町のヌヌマチガマとクラシンウジョウガマの 2 つの壕を対象に各関係者にインタビュー調査を行い、今後の戦争遺構の管理活用のあり方について考察した。

調査の結果から、ヌヌマチガマでは町民優先ではあるものの誰でもガイドとなりうるのに対し、クラシンウジョウガマでは町民のみと限定されており、このガイド資格のあり方が両者に

おける最も大きな違いであることがわかった。その背景には、所有や管理のあり方の違いがあるものの、それらの違いが絶対的な制約になっているかは不明であった。問題は後者において、資格限定の経緯の理解が、関係者間で明確には共有されてないことである。今後、より良い戦争遺構の管理活用を行っていくために、まずは、この限定が生まれた経緯や意図を明らかにし共有することが必要で、その上で何を優先するのか、それぞれの思いを尊重しつつ、各関係者で話しあうことが重要であると考ええる。

## 沖縄県におけるフラワーツーリズムの現状と今後の可能性

——伊江島ゆり祭り・本部町よへなあじさい園を事例として——

藏元 柚希

近年、様々な観光客のニーズに応え得るニューツーリズムが盛んになってきた。その中の1つである花を観光資源としたフラワーツーリズムは、比較的新しい観光の形態でありながら全国各地で多様に取り組みられている。

本論では、沖縄県におけるフラワーツーリズムの現状と今後の可能性について考察するため、気候等が似通っている沖縄県伊江村のゆり祭り、本部町のよへなあじさい園の2カ所の各関係者を対象にインタビュー調査を行い、各園の実情や課題を比較分析した。

調査の結果、両花園の運営形態に起因する相違点が明らかとなった。伊江島ゆり祭りは行政主導型であるため、比較的安定した運営を行っており、周囲との良好な繋がりも存在したが、地域住民の自主的な活動を促進するという点では弱みが見られた。対照的に、民間主導型であるよへなあじさい園は、近隣住民の自主的な活動を活発化する刺激となっていたが、運営面においては不安要素が多く、他各機関・一部住民との繋がり希薄であり協力を得づらいという課題があった。

このことから、今後沖縄県のフラワーツーリズムをより盛んにしていくためには、各所の現状や利点欠点を把握する事、周囲からのサポートや理解を得る事が重要になってくると考えられる。また、そのような取り組みが実現出来れば、フラワーツーリズムは観光客を引き付けるコンテンツとなるだけでなく、受け入れ側にとっても良い影響をもたらす得る観光の形になるのではないだろうか。

## 農村地域における定住要因と観光振興の関係性

——沖縄県東村平良区を事例として——

佐久間 香乃

農村地域において、人口減少や高齢化が課題となっている中、若者の定住促進には、多くの注目が集まっている。農村地域の若者が、農村に定住し続けるのには様々な理由がある。また、農村地域では、農村観光の一つである民泊が盛んに行われており、地域振興の形として定着し

つつある地域も多い。

本論では、農村地域に定住する要因について明らかにすると同時に農村生活と農村民泊の関わりについても検討することを目的とし、沖縄県東村平良区で非高齢者（60 歳未満）を対象とし、質問票とインタビュー調査を行った。そして、その結果を 3 要因に分類し、分析、考察した。調査の結果、平良区では、生活面においては、人とのつながりを重要視するような声が多く聞かれた。また、住民からは、この地域に対する親しみや愛着を聞き取る事ができた。そして、民泊に関しては、全体的に肯定的な意見が多く聞かれた。だが、住民の生活に大きく影響を与えているとは言い難い状況だった。このことから、農村地域では、民泊のような農村観光が住民の生活に良い影響を与えるには、人とのつながりを重要視する地域においては、それを崩さず、人とのつながりを大事にする施策がまず重要である。その上で、民泊に関わらない住民も民泊利用者と接する機会をつくり、住民の生活の中で、民泊によって訪れた人とも人間関係が広がれば、より理想的な民泊事業の在り方となると言えるだろう。

---

---

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 5

2018年 月 日発行

琉球大学観光産業科学部観光科学科  
観光社会学研究室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

[mochi@tm.u-ryukyu.ac.jp](mailto:mochi@tm.u-ryukyu.ac.jp)

<http://www.tourism.u-ryukyu.ac.jp/semi/OST>

---

---